



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場会社名 東レ株式会社
コード番号 3402 URL <http://www.toray.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日覺 昭廣

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 中山 喜昭

TEL 03-3245-5178

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,486,985	10.1	86,477	15.5	92,050	16.9	62,532	26.5
26年3月期第3四半期	1,350,822	15.1	74,859	22.0	78,758	23.4	49,428	32.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 104,144百万円 (△22.6%) 26年3月期第3四半期 134,549百万円 (177.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	39.00	38.96
26年3月期第3四半期	30.34	29.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,266,667	993,990	39.9
26年3月期	2,119,683	944,625	40.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 903,948百万円 26年3月期 859,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,050,000	11.5	130,000	23.5	133,000	20.2	80,000	34.2	49.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当する変更を行っております。
詳細は、【添付資料】6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	1,631,481,403 株	26年3月期	1,631,481,403 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	33,185,618 株	26年3月期	2,491,353 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	1,603,243,830 株	26年3月期3Q	1,628,998,423 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
（継続企業の前提に関する注記）	P. 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 11
（セグメント情報等）	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	1兆4,870億円	10.1%
営業利益	865億円	15.5%
経常利益	921億円	16.9%
四半期純利益	625億円	26.5%

当第3四半期連結累計期間（2014年4月1日～12月31日）の世界経済は、総じて安定的な成長が継続しました。中国は引き続き景気拡大のテンポが緩やかで、アセアン地域の景気も足踏み状態でしたが、米国では景気回復傾向が明確になり、欧州の景気も全体として緩やかに持ち直しました。国内経済については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から個人消費や生産で足踏みが見られたものの、雇用や所得の情勢は改善傾向にあり、政策効果の発現もあって、緩やかな景気回復基調が続きました。

このような事業環境の中で、当社グループは、2014年4月からスタートし2016年度を最終年度とする新たな中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”に基づき、「成長分野・事業機会の取り込み」及び「成長国・地域での事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高は前年同期比10.1%増の1兆4,870億円、営業利益は同15.5%増の865億円、経常利益は同16.9%増の921億円、四半期純利益は同26.5%増の625億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

【繊維事業】

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	6,390億円	12.5%
営業利益	413億円	△0.6%

国内では、衣料用途は、一部で回復基調が見られるものの消費税率引き上げの影響の長期化を受けて需要が全般的に弱含みで推移する中、糸綿／テキスタイル／製品一貫型ビジネスの推進などによる事業の高度化と拡販に努めました。産業用途は、自動車関連用途向けをはじめとして堅調に推移しました。

海外では、欧州需要の低迷や中国内需の伸び悩みの影響を受けましたが、東南アジアや中国のテキスタイル子会社が拡販と高付加価値品へのシフトを進め、また自動車関連用途向けや新興国における衛生材料向けの出荷が堅調に推移しました。

なお、前期末に連結子会社化したToray Chemical Korea Inc.は、増収には寄与しましたが、連結子会社化に伴うのれん償却等の影響がありました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同期比12.5%増の6,390億円、営業利益は同0.6%減の413億円となりました。

【プラスチック・ケミカル事業】

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売 上 高	3,707億円	7.1%
営 業 利 益	176億円	32.9%

樹脂事業は、国内では上期を中心に一部で原燃料価格上昇の影響を受けたものの、全体として出荷は堅調に推移しましたが、10月以降は消費税率引き上げの影響の長期化を受け出荷は弱含みで推移しました。海外では中国や米国の子会社で自動車関連用途向けの出荷が拡大しました。

フィルム事業は、工業材料・包装材料の需要が国内外で総じて堅調に推移する中、一部で価格競争の影響を受けたものの、太陽電池バックシート用途向けや食品包装用途向けで出荷が拡大しました。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前年同期比7.1%増の3,707億円、営業利益は同32.9%増の176億円となりました。

【情報通信材料・機器事業】

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売 上 高	1,841億円	△ 0.2%
営 業 利 益	161億円	△ 7.0%

大型液晶パネル向けでは、パネルメーカーの生産回復と大画面化の進展に伴い、フィルム・フィルム加工品等の関連材料の出荷が増加しました。スマートフォンやタブレット端末の関連材料の出荷は概ね堅調に推移したものの、一部で最終顧客の生産調整の影響を受けました。なお、PDP関連材料の出荷は、主要顧客のPDP事業からの撤退の影響により減少しました。また、各材料とも引き続き価格競争の影響を受けました。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前年同期比0.2%減の1,841億円、営業利益は同7.0%減の161億円となりました。

【炭素繊維複合材料事業】

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売 上 高	1,164億円	42.2%
営 業 利 益	185億円	63.8%

航空機需要の拡大や圧縮天然ガスタンクなど環境・エネルギー関連需要の拡大に加え、欧州をはじめとした自動車関連の需要も好調に推移し、航空宇宙用途や一般産業用途向けに炭素繊維及び中間加工品（プリプレグ）の出荷が拡大しました。また、スポーツ用途や産業用途で使用される汎用品の値戻しに取り組みました。

なお、前期末に連結子会社化したZoltek Companies, Inc. は、増収には寄与しましたが、連結子会社化に伴うのれん償却等の影響がありました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同期比42.2%増の1,164億円、営業利益は同63.8%増の185億円となりました。

【環境・エンジニアリング事業】

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	1,251億円	6.9%
営業利益	36億円	227.1%

水処理事業は、グローバルな需要が引き続き弱含みに推移する中、海水淡水化案件などで出荷が増加するとともに、前期末に連結子会社化した Toray Chemical Korea Inc. が業績に貢献しました。

国内子会社は商事子会社の一部事業で取引形態変更により売上高が減少しましたが、エンジニアリング子会社、建設子会社の業績が好調に推移しました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同期比 6.9%増の 1,251 億円、営業利益は同 227.1%増の 36 億円となりました。

【ライフサイエンス事業】

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	411億円	△ 4.2%
営業利益	31億円	△ 35.7%

医薬事業は、血液透析患者向けの経口そう痒症改善剤レミッチ®* の出荷が堅調に推移しましたが、天然型インターフェロンβ製剤フェロン®は競合の激化から出荷が低調に推移し、経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー®は、薬価改定と後発医薬品伸長の影響を受けました。また、ライセンス収入が減少しました。医療機器事業は、ダイアライザーの出荷が堅調に推移しました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同期比 4.2%減の 411 億円、営業利益は同 35.7%減の 31 億円となりました。

*レミッチ®は、鳥居薬品株式会社の登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、受取手形及び売掛金や有形固定資産、投資有価証券などが増加したことを主因に前連結会計年度末比1,470億円増加の2兆2,667億円となりました。

負債の部は、有利子負債が増加したことを主因に前連結会計年度末比976億円増加の1兆2,727億円となりました。

純資産の部は、純利益の計上による利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の変動などにより前連結会計年度末比494億円増加の9,940億円となり、このうち自己資本は9,039億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、欧州経済の下振れや中国経済の減速に加え、為替や国際商品市況の不安定な動きに伴う国際経済への影響といったリスク要因に注意を払う必要はありますが、好調な米国経済に牽引される形で緩やかな回復が続く見通しです。日本経済についても、海外景気の下振れや個人消費、企業の設備投資が足踏みを続けた場合に景気が下押しされることも懸念されますが、雇用・所得環境の改善や政策効果、原油価格低下の恩恵などを背景に、緩やかに回復していくものと見られます。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”への取り組みに引き続き注力し、成長戦略の推進と収益基盤の強化に努めてまいります。

当連結会計年度の業績予想につきましては、第3四半期累計期間の業績動向並びに“プロジェクトAP-G 2016”の進捗状況、国内外の経済情勢等に鑑みて、売上高2兆500億円、営業利益1,300億円、経常利益1,330億円、当期純利益800億円といたします。なお、当期純利益については、2015年度税制改正で法人税率引き下げが予定されていることを踏まえ、その影響等を織り込み、2014年11月6日に発表した見通しを修正いたします。なお、1月以降の為替は115円/ドルを想定しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が13,995百万円増加し、退職給付に係る資産が10,482百万円、利益剰余金が15,989百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,519百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,538百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更しております。

当社グループでは、当連結会計年度より新たな中期経営課題をスタートさせ、設備投資戦略として海外の経済成長が見込まれる国・地域への重点配分を計画しております。これを契機として、需要動向と国内の生産設備の稼働状況を確認したところ、今後の国内生産設備は耐用年数にわたり安定的に稼働することが見込まれることから、国内の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより合理的に行うものと判断いたしました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は5,576百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は5,706百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,138	104,283
受取手形及び売掛金	352,094	402,664
商品及び製品	211,837	218,384
仕掛品	74,546	88,730
原材料及び貯蔵品	84,439	91,517
その他	85,804	101,769
貸倒引当金	△2,493	△2,493
流動資産合計	920,365	1,004,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	229,493	234,641
機械装置及び運搬具(純額)	354,472	366,181
土地	76,403	78,655
建設仮勘定	97,810	114,583
その他(純額)	23,057	23,266
有形固定資産合計	781,235	817,326
無形固定資産		
のれん	72,300	62,241
その他	27,784	33,456
無形固定資産合計	100,084	95,697
投資その他の資産		
投資有価証券	229,274	262,643
その他	91,047	88,719
貸倒引当金	△2,322	△2,572
投資その他の資産合計	317,999	348,790
固定資産合計	1,199,318	1,261,813
資産合計	2,119,683	2,266,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,465	217,230
短期借入金	131,444	143,314
1年内返済予定の長期借入金	73,148	96,928
未払法人税等	16,411	10,652
引当金	18,233	11,491
その他	147,881	131,979
流動負債合計	596,582	611,594
固定負債		
社債	40,000	140,025
長期借入金	388,932	348,583
引当金	2,695	2,673
退職給付に係る負債	93,172	108,322
その他	53,677	61,480
固定負債合計	578,476	661,083
負債合計	1,175,058	1,272,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	136,735	136,727
利益剰余金	505,834	536,076
自己株式	△1,455	△21,331
株主資本合計	788,987	799,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,546	62,658
繰延ヘッジ損益	△508	△27
為替換算調整勘定	37,664	57,333
退職給付に係る調整累計額	△16,688	△15,361
その他の包括利益累計額合計	70,014	104,603
新株予約権	991	1,095
少数株主持分	84,633	88,947
純資産合計	944,625	993,990
負債純資産合計	2,119,683	2,266,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

①四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
売上高	1,350,822	1,486,985
売上原価	1,093,552	1,197,741
売上総利益	257,270	289,244
販売費及び一般管理費	182,411	202,767
営業利益	74,859	86,477
営業外収益		
受取利息	739	916
受取配当金	2,495	2,803
持分法による投資利益	5,945	10,088
雑収入	4,405	3,624
営業外収益合計	13,584	17,431
営業外費用		
支払利息	3,778	4,219
雑損失	5,907	7,639
営業外費用合計	9,685	11,858
経常利益	78,758	92,050
特別利益		
有形固定資産売却益	437	244
投資有価証券売却益	153	532
受取保険金	6,830	-
その他	7	207
特別利益合計	7,427	983
特別損失		
有形固定資産処分損	3,170	3,329
減損損失	8,194	238
その他	155	493
特別損失合計	11,519	4,060
税金等調整前四半期純利益	74,666	88,973
法人税等	20,956	23,389
少数株主損益調整前四半期純利益	53,710	65,584
少数株主利益	4,282	3,052
四半期純利益	49,428	62,532

②四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	53,710	65,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,464	14,883
繰延ヘッジ損益	3,348	475
為替換算調整勘定	52,978	19,998
退職給付に係る調整額	△178	1,330
持分法適用会社に対する持分相当額	3,227	1,874
その他の包括利益合計	80,839	38,560
四半期包括利益	134,549	104,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,321	98,936
少数株主に係る四半期包括利益	8,228	5,208

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ ケミカル	情報通信 材料・機器	炭素繊維 複合材料	環境・エン 지니어リング	ライフサイエンス	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高											
外部顧客への売上高	568,216	346,102	184,516	81,876	117,022	42,947	10,143	1,350,822	-	1,350,822	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	812	24,143	5,032	203	41,131	1	12,124	83,446	△ 83,446	-	
計	569,028	370,245	189,548	82,079	158,153	42,948	22,267	1,434,268	△ 83,446	1,350,822	
セグメント利益	41,534	13,261	17,288	11,292	1,098	4,876	1,158	90,507	△ 15,648	74,859	

(注)1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. セグメント利益の調整額△15,648百万円には、セグメント間取引消去△357百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△15,291百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ ケミカル	情報通信 材料・機器	炭素繊維 複合材料	環境・エン 지니어リング	ライフサイエンス	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高											
外部顧客への売上高	638,996	370,728	184,148	116,433	125,120	41,122	10,438	1,486,985	-	1,486,985	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	747	23,942	4,797	302	41,689	1	11,865	83,343	△ 83,343	-	
計	639,743	394,670	188,945	116,735	166,809	41,123	22,303	1,570,328	△ 83,343	1,486,985	
セグメント利益	41,290	17,621	16,079	18,500	3,592	3,133	1,046	101,261	△ 14,784	86,477	

(注)1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. セグメント利益の調整額△14,784百万円には、セグメント間取引消去△781百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△14,003百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、繊維事業で372百万円、プラスチック・ケミカル事業で312百万円、情報通信材料・機器事業で285百万円、炭素繊維複合材料事業で180百万円、環境・エンジニアリング事業で230百万円、ライフサイエンス事業で140百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、繊維事業で841百万円、プラスチック・ケミカル事業で1,518百万円、情報通信材料・機器事業で1,376百万円、炭素繊維複合材料事業で1,007百万円、環境・エンジニアリング事業で127百万円、ライフサイエンス事業で351百万円、その他で11百万円増加し、調整額に含まれる全社費用が345百万円減少しております。